

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2015年1月13日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として米国の取引所に上場している株式（預託証書（D R）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。■米国の大型・中型株式の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアライアンス・バーン斯坦・エル・ピーに委託します。■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	当ファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への実質投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド <ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p>

三井住友・ 米国ハイクオリティ 株式ファンド (為替ヘッジあり) 【運用報告書(全体版)】

(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

第 10 期

決算日 2025年1月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(ペ ン チ マー ク) S & P 500 イン デック ス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配額)	税 分 配 金	込 金	期 謙 落 率	中 落 率			
6 期 (2021年 1月12日)	円 19,674	円 0	% 20.0		% 192.12	% 16.5	% 93.7	百万円 359
7 期 (2022年 1月11日)	23,815	0	21.0		238.74	24.3	96.5	413
8 期 (2023年 1月10日)	18,525	0	△22.2		195.67	△18.0	93.4	294
9 期 (2024年 1月10日)	19,458	0	5.0		229.17	17.1	93.4	287
10期 (2025年 1月10日)	20,811	0	7.0		274.38	19.7	101.2	271

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※S & P 500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」といいます。）の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサプライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ペ ン チ マ ー ク) S & P 500 インデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 1月10日	円 19,458	% —	229.17	% 93.4
1月末	19,977	2.7	236.96	3.4
2月末	20,804	6.9	243.36	6.2
3月末	21,072	8.3	251.55	9.8
4月末	20,219	3.9	243.54	6.3
5月末	20,113	3.4	248.45	8.4
6月末	20,577	5.8	259.83	13.4
7月末	20,361	4.6	256.67	12.0
8月末	20,777	6.8	262.85	14.7
9月末	21,261	9.3	268.71	17.3
10月末	21,243	9.2	271.61	18.5
11月末	21,825	12.2	279.46	21.9
12月末	20,998	7.9	277.28	21.0
(期 末) 2025年 1月10日	20,811	7.0	274.38	19.7
				101.2

※騰落率は期首比です。

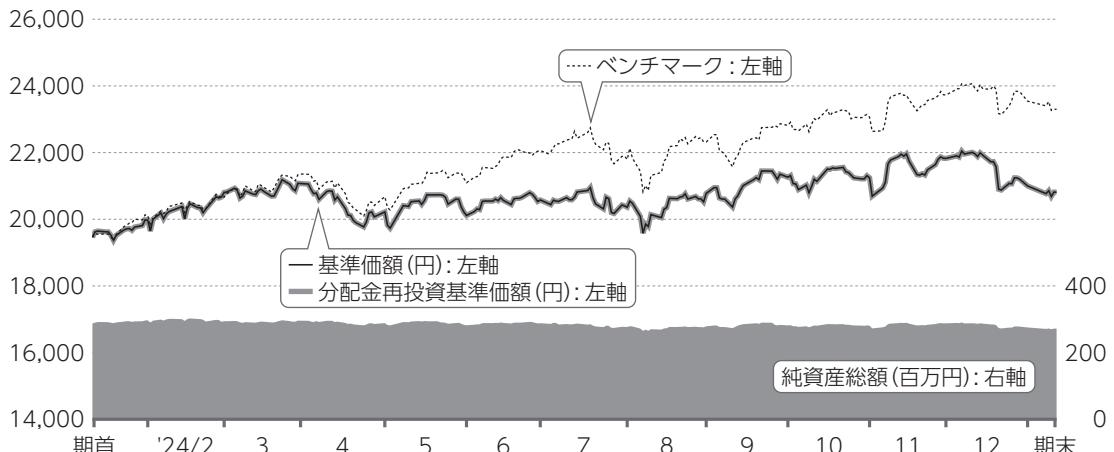
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	19,458円
期 末	20,811円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+7.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※S & P 500インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(以下「SPDJI」といいます。)の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。)の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。)の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスが

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

SPDJIに、特定目的での利用を許諾するサプライセンスが委託会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500インデックスのいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 保有するAmazon・ドット・コムやマスターカードなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 保有するアプティブやIQVIAなどの株価が下落したこと

投資環境について（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

米国株式市場は、上昇しました。

期を通じて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。

期初から2024年3月末にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の高まりから上昇しました。しかしその後、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の値下がりを背景に反落しました。7月中旬にかけては、中東情勢悪化への警戒感が後退したことや米国の早期利下げ観測の高ま

りを受けて上昇基調で推移しました。8月上旬にかけては、米国の景気減速懸念から大きく下落しましたが、その後は、F R Bが大幅利下げを決定したことで米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まり概ね上昇基調で推移しました。11月初めの米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、企業に有利となる政策への期待が高まったことなども上昇要因となりました。

ポートフォリオについて（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。また、実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いました。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

●業種配分

情報技術セクター、金融セクターなどの配分を引き上げました。一方、一般消費財・サービスセクター、ヘルスケアセク

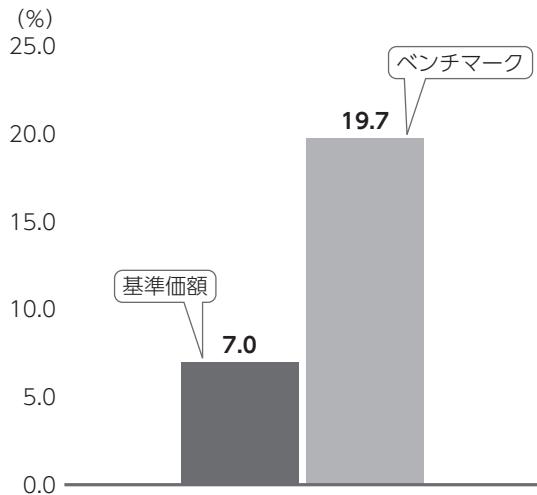
ターなどの配分を引き下げました。

●個別銘柄

ローパー・テクノロジズ（情報技術）、アーサー・J・ギャラガー（金融）などを新規に買い付けました。一方、C D W（情報技術）、アボット・ラボラトリーズ（ヘルスケア）などを全部売却しました。

ベンチマークとの差異について（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P 500インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+7.0%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+19.7%を12.7%下回りました。

プラス要因

- 資本財・サービスセクターの銘柄選択、エネルギーセクターのアンダーウェイト

マイナス要因

- 情報技術セクター、ヘルスケアセクターの銘柄選択

分配金について（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,492

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れます。また、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

2024年の米国株式市場は、人工知能（AI）に関連するごく一部の超大型テクノロジー企業が主導し、その他の質の高い成長企業が注目されないという、アクティブ運用マネジャーにとって厳しい環境の年となりました。2025年は株式市場が企業利益の成長に応じて上昇する環境に戻ると予想し

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

ており、2024年に利益が成長しているにもかかわらず、その成長が株価に十分に反映されていなかった企業のパフォーマンスが向上するとみています。また、銘柄の入替えを従来と比べて頻繁に行うことで、ポートフォリオの利益成長予想を高めると同時に、テクノロジー・セクターのウェイトをベンチマークのウェイトと同等になるよう調整しています。他にもオーガニック・グロースが加速している保険仲介会社大手などに注目しています。過去において当ファンドのリターンが市場より劣る場面はありました。その度パフォーマンスは回復してきました。優れた経営陣を有し、長期的に力強い成長を遂げる、質の高い企業へ投資するという投資哲学に忠実であることが

引き続き重要なと考えます。

当ファンドでは、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も、安定した利益成長が、長期の優れた投資リ

ターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して集中的に投資していく方針です。

③ お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

1万口当たりの費用明細(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	386円	1.859%	信託報酬 =期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は20,743円です。
(投信会社)	(214)	(1.034)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(160)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(11)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.008	売買委託手数料 =期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.008)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税 =期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	5	0.024	その他費用 =期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.016)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(1)	(0.003)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	392	1.891	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

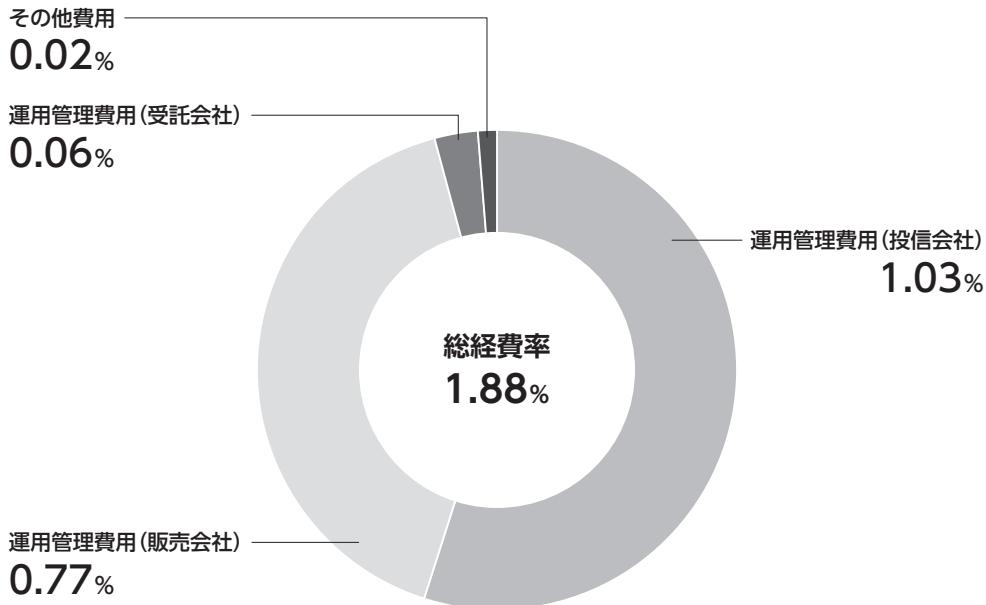
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 12,540	千円 48,695	千口 27,311	千円 110,777

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

項 目	当 期
	米国ハイクオリティ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,181,651千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,346,629千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月11日から2025年1月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年1月10日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 79,826	千口 65,054	千円 282,708	

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドの期末の受益権総口数は1,998,461,161口です。

■ 投資信託財産の構成

（2025年1月10日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千円 282,708	% 97.1
コール・ローン等、その他	8,568	2.9
投資信託財産総額	291,277	100.0

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（8,699,913千円）の投資信託財産総額（8,765,594千円）に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.18円です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月10日現在)

項目	期末
(A) 資産	572,241,586円
コール・ローン等	5,936,735
米国ハイクオリティ株式マザーファンド(評価額)	282,708,496
未収入金	283,596,355
(B) 負債	300,250,412
未払金	297,616,415
未払解約金	5,772
未払信託報酬	2,622,112
その他未払費用	6,113
(C) 純資産総額(A-B)	271,991,174
元本	130,693,916
次期繰越損益金	141,297,258
(D) 受益権総口数	130,693,916口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,811円

※当期における期首元本額147,640,477円、期中追加設定元本額19,840,602円、期中一部解約元本額36,787,163円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月11日 至2025年1月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	8,712円
受取利息	8,867
支払利息	△ 155
(B) 有価証券売買損益	21,193,848
売買益	102,962,786
売買損	△ 81,768,938
(C) 信託報酬等	△ 5,336,086
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,866,474
(E) 前期繰越損益金	29,139,146
(F) 追加信託差損益金	96,291,638
(配当等相当額)	(101,495,894)
(売買損益相当額)	(△ 5,204,256)
(G) 合計(D+E+F)	141,297,258
次期繰越損益金(G)	141,297,258
追加信託差損益金	96,291,638
(配当等相当額)	(101,517,307)
(売買損益相当額)	(△ 5,225,669)
分配準備積立金	61,754,160
繰越損益金	△ 16,748,540

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するためには、信託の運営に要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は1,684,035円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,380,266円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	101,517,307
(d) 分配準備積立金	60,373,894
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	163,271,467
1万口当たり当期分配対象額	12,492.66
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）

当期
0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

第10期（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年1月13日）
運用方針	<p>■主として米国の取引所に上場している株式（預託証書（D R）を含みます。）等に投資し、中長期的に米国の代表的な株価指数であるS & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>■アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) S & P 500インデックス (配当込み、円換算ベース)		株式組入率	純資産額
		期騰	中落率		
6期（2021年1月12日）	円 21,681	% 17.4	186.70	% 12.4	% 96.0 百万円 5,971
7期（2022年1月11日）	29,660	36.8	257.53	37.9	97.6 7,249
8期（2023年1月10日）	27,886	△ 6.0	249.41	△ 3.2	97.6 6,684
9期（2024年1月10日）	34,698	24.4	339.99	36.3	96.9 7,673
10期（2025年1月10日）	43,457	25.2	468.83	37.9	97.4 8,684

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ペ ン チ マ ー ク) S & P 500 インデックス (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年 1月10日	円 34,698	% —	339.99	% 96.9
1月末	36,447	5.0	359.17	5.6
2月末	38,973	12.3	378.08	11.2
3月末	39,881	14.9	394.30	16.0
4月末	39,900	15.0	398.16	17.1
5月末	39,882	14.9	407.61	19.9
6月末	42,126	21.4	439.16	29.2
7月末	39,651	14.3	412.48	21.3
8月末	38,777	11.8	403.55	18.7
9月末	39,378	13.5	408.67	20.2
10月末	42,580	22.7	446.07	31.2
11月末	43,074	24.1	452.17	33.0
12月末	43,738	26.1	472.84	39.1
(期 末) 2025年 1月10日	43,457	25.2	468.83	37.9
				97.4

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年1月11日から2025年1月10日まで)

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年1月11日から2025年1月10日まで)

当ファンドは、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因 ・保有するAmazon・ドット・コムやマスターカードなどの株価が上昇したこと

下落要因 ・保有するアップティブやIQVIAなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

米国株式市場は、上昇しました。また、為替市場では、米ドルに対して円安となりました。

米国株式市場

期を通じて、米国株式市場は上昇基調で推移しました。

期初から2024年3月末にかけては、F R B（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の高まりから上昇しました。しかしその後、中東情勢の緊迫化や半導体関連銘柄の値下がりを背景に反落しました。7月中旬にかけては、中東情勢悪化への警戒感が後退したことや米国の早期利下げ観測の高まりを受けて上昇基調で推移しました。8月上旬にかけては、米国の景気減速懸念から大きく下落しましたが、その後は、F R Bが大幅利下げを決定したことで米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まり概ね上昇基調で推移しました。11月初めの米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、企業に有利となる政策への期待が高まったことなども上昇要因となりました。

為替市場

期末の米ドル／円は、期初と比較して円安となりました。

2024年7月上旬にかけては、日本銀行（日銀）が緩和的な金融環境維持を示したことを背景に、円安基調で推移しました。その後9月中旬にかけては、日銀が追加利上げを決定した一方で、F R Bが利下げに踏み切るとの観測が高まったことから、急速に円高が進行しました。しかしF R Bの利下げ決定後は、米金利が上昇に転じたことから円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

業種配分

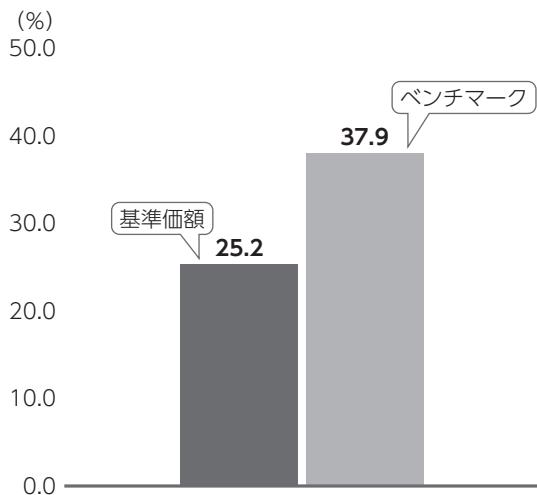
情報技術セクター、金融セクターなどの配分を引き上げました。一方、一般消費財・サービスセクター、ヘルスケアセクターなどの配分を引き下げました。

個別銘柄

ローパー・テクノロジズ（情報技術）、アーサー・J・ギャラガー（金融）などを新規に買付けました。一方、C D W（情報技術）、アボット・ラボラトリーズ（ヘルスケア）などを全部売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P 500インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+25.2%となり、ベンチマークの騰落率+37.9%を12.7%下回りました。

プラス要因	・資本財・サービスセクターの銘柄選択、エネルギーセクターのアンダーウェイト
マイナス要因	・情報技術セクター、ヘルスケアセクターの銘柄選択

2 今後の運用方針

2024年の米国株式市場は、人工知能（AI）に関連するごく一部の超大型テクノロジー企業が主導し、その他の質の高い成長企業が注目されないという、アクティブ運用マネジャーにとって厳しい環境の年となりました。2025年は株式市場が企業利益の成長に応じて上昇する環境に戻ると予想しており、2024年に利益が成長しているにもかかわらず、その成長が株価に十分に反映されていなかった企業のパフォーマンスが向上するとみています。また、銘柄の入れ替えを従来と比べて頻繁に行うことで、ポートフォリオの利益成長予想を高めると同時に、テクノロジー・セクターのウェイトをベンチマークのウェイトと同等になるよう調整しています。他にもオーガニック・グロースが加速している保険仲介会社大手などに注目しています。過去において当ファンドのリターンが市場より劣る場面はありましたが、その度パフォーマンスは回復してきました。優れた経営陣を有し、長期的に力強い成長を遂げる、質の高い企業へ投資するという投資哲学に忠実であることが引き続き重要だと考えます。

当ファンドでは、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心と組み入れています。今後も、安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して集中的に投資していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.008% (0.008)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7)	0.016 (0.016)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	10	0.025	

期中の平均基準価額は40,212円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年1月11日から2025年1月10日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 525.25 (437.35)	千アメリカ・ドル 14,135 (—)	百株 1,673.16	千アメリカ・ドル 19,371

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,181,651千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,346,629千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月11日から2025年1月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月11日から2025年1月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月10日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)					
ARTHUR J GALLAGHER & CO	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
—	—	77.56	2,214	350,263	保険
ABBOTT LABORATORIES	241.23	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	104.18	103.17	3,011	476,347	商業・専門サービス
FAIR ISAAC CORP	—	8.41	1,652	261,325	ソフトウェア・サービス
CAENCE DESIGN SYS INC	—	74.46	2,254	356,557	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	87.05	163.03	2,690	425,554	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	301.32	231.54	5,143	813,551	一般消費財・サービス流通・小売り
CDW CORP/DE	145.56	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IQVIA HOLDINGS INC	139.72	139.72	2,854	451,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NIKE INC -CL B	200.39	—	—	—	耐久消費財・アパレル
STERICYCLE INC	364.66	—	—	—	商業・専門サービス
TJX COMPANIES INC	248.57	134.08	1,631	258,004	一般消費財・サービス流通・小売り
MASTERCARD INC - A	115.79	99.64	5,145	813,900	金融サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	—	41.56	2,120	335,469	ソフトウェア・サービス

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
EATON CORP PLC	109.29	93.68	3,232	511,394	資本財		
CONSTELLATION BRANDS INC-A	93.41	113.47	2,488	393,578	食品・飲料・タバコ		
ECOLAB INC	—	69.26	1,624	256,984	素材		
SCHWAB (CHARLES) CORP	515.9	452.17	3,300	522,127	金融サービス		
ILLUMINA INC	105.56	95.88	1,339	211,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MICROSOFT CORP	130.94	120.55	5,118	809,576	ソフトウェア・サービス		
COOPER COS INC/THE	63.01	352.74	3,240	512,657	ヘルスケア機器・サービス		
AMPHENOL CORP-CL A	270.79	375.71	2,698	426,884	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
GARTNER INC	22.98	34.48	1,708	270,215	ソフトウェア・サービス		
APTIV IRISH HOLDINGS LTD	231.32	—	—	—	自動車・自動車部品		
小計	株数・金額	3,491.67	2,781.11	53,469	8,457,802		
	銘柄数<比率>	19銘柄	19銘柄	—	〈97.4%〉		
合計	株数・金額	3,491.67	2,781.11	—	8,457,802		
	銘柄数<比率>	19銘柄	19銘柄	—	〈97.4%〉		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

投資信託財産の構成

(2025年1月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	8,457,802	96.5
投資信託財産総額	307,792	3.5
	8,765,594	100.0

※期末における外貨建資産(8,699,913千円)の投資信託財産総額(8,765,594千円)に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=158.18円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月10日現在)

項目	期末
(A) 資産	8,915,594,852円
コール・ローン等	305,659,901
株式(評価額)	8,457,802,808
未収入金	150,000,000
未収配当金	2,132,143
(B) 負債	230,887,437
未払金	150,123,437
未払解約金	80,764,000
(C) 純資産額(A-B)	8,684,707,415
元本	1,998,461,161
次期繰越損益金	6,686,246,254
(D) 受益権総口数	1,998,461,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,457円

※当期における期首元本額2,211,537,717円、期中追加設定元本額29,805,973円、期中一部解約元本額242,882,529円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジあり) 65,054,766円

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし) 1,933,406,395円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月11日 至2025年1月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	60,259,716円
受取配当金	57,657,707
受取利息	2,604,349
支払利息	△ 2,340
(B) 有価証券売買損益	1,831,543,887
売買益	2,168,514,303
売買損	△ 336,970,416
(C) その他費用等	△ 1,395,750
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,890,407,853
(E) 前期繰越損益金	5,462,006,845
(F) 解約差損益金	△ 755,158,471
(G) 追加信託差損益金	88,990,027
(H) 合計(D+E+F+G)	6,686,246,254
次期繰越損益金(H)	6,686,246,254

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。